

基本的な考え方・4つの視点

基本的な考え方

環境の保全・再生・創造は国土交通行政の本来的使命

- 国土交通省は、「人々の生き生きとした暮らしとこれを支える活力のある経済社会、日々の安全、美しく良好な環境、多様性ある地域を実現するためのハード、ソフトの基盤を形成すること」を使命として、国土の総合的な利用・開発及び保全、社会資本の整備並びに交通政策を推進している。
- 美しく良好な環境の保全・再生・創造は、国土交通行政の最重要テーマの一つである。
- 大量生産・大量消費を中心とした社会システムから、循環型・自然共生型の持続可能な社会システムへの変革を図ることが必要不可欠であり、社会システムの見直しを視野に入れつつ、国土交通行政の環境面からの改革を進めることが必要。

4つの視点

①行政の全段階を通じた環境負荷の低減

環境の保全・再生・創造を目指して、構想段階及び計画段階から最終段階に至るまで、国土交通行政の全段階を通じた環境負荷の低減を促進する。

②広域・流域の視点の重視

個別の対策を図るだけでは限界があり、共通目標のもと、広域・流域の視点から、環境改善対策を総合的に検討する。

③施策の総合的・集中的投入

個々の事業の実施において個別に対応するだけでなく、目標を有し、各主体が参加して総合的な計画を樹立し、それに従って各種施策を効果的に組み合わせ、集中的に投入していく。

④国民各界各層との連携・協働と情報の共有化の促進

市民、NPO、企業等国民各界各層との連携と協働の体制を確立し、目標を共有するとともに、個々の施策の実施に当たっては、その社会的な費用と効果を十分に分析し、国民の理解と参加を得ながら実施する。

改革1 社会資本整備におけるライフサイクル・マネジメントの導入

計画決定プロセスにおける環境の内在化
 事業の構想及び計画段階(計画決定プロセス)において、
 環境の保全・再生・創造の観点等から総合的な評価を実施

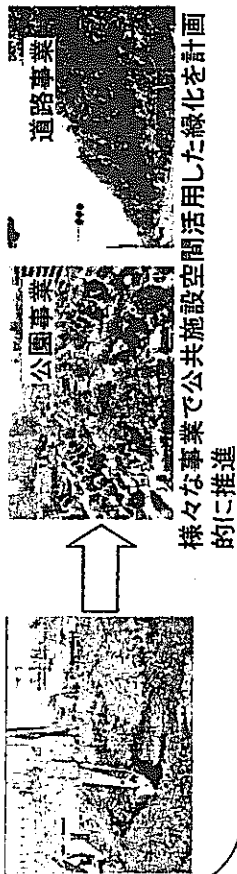
【平成16年度に仕組みの検討、平成17年度から試行的導入】

**グリーン・バンキング・システムの構築等環境の再生・
 創造を行う社会資本整備の推進**

湿地、干潟、良好な樹林
 地などの再生技術の確立
 再生された環境を管理す
 る技術の確立

効果的な自然環
 境の再生・創造

公共施設空間を活用した緑化を計画的に進めること等により、
 一定のエリアにおいて可能な限り事業の実施に伴う緑地の減
 少をおこなわなかったための仕組み(グリーン・バンキング・システ
 ム)を構築 【平成17年度より手法の検討】



建設工事のゼロエミッション化

直轄工事においては、
 グリーン購入により、
 リサイクル材の積極
 的活用を促進

資源の投入

廃材・処分
 ゼロを目指す

建設混合廃棄物
 の削減や、建設発
 生木材・建設汚泥等、
 遅れている分野でリ
 サイクルを促進

建設廃棄物の最終
 処分量ゼロ

アセットマネジメントの導入

総合的な資産管理
 手法(アセットマネジ
 メント)の導入

公共施設の
 長寿命化

環境負荷
 の低減

事業全体のライフサイクルや広域的な観点から、

環境の保全・再生・創造を内在化した取組を進めます

改革2 環境負荷の小さい交通への転換

グリーン物流パートナーシップ会議

JILS 日本物流団体連合会 国土交通省 日本経済団体連合会
 荷主企業・流通事業者 物流事業者 監査法人等 シンクタンク 研究機関 研究者
 および各業界団体 および事業者団体 国の地方局 地方自治体 その他

- ◆ 荷主企業の積極的な参加による取組の裾野の拡大
- ◆ 荷主・物流事業者の協働によるCO2排出削減計画の策定
- ◆ 関係省庁の連携による積極的な支援

グリーン物流モデル事業

- 先進的な事業の醸成

CO2排出量算定手法の作成

- 多様な取組に応じた算定手法の策定と標準化

普及・広報

- 優良事例の選出とPR
- 普及拡大に向けた広報

トラック輸送効率化

国際複合一貫輸送

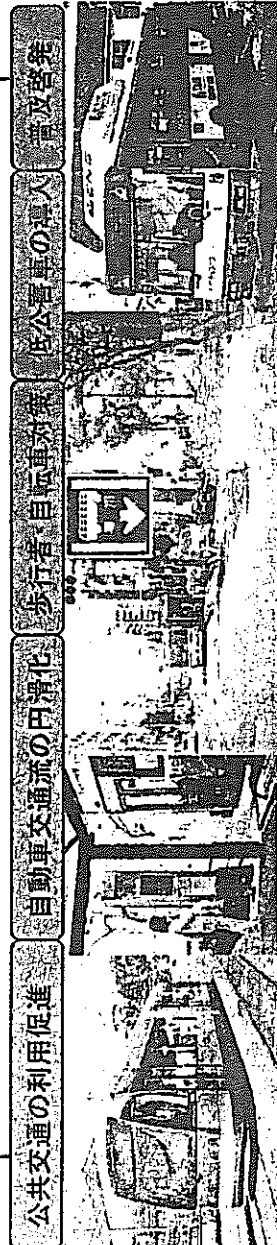


積数荷主によるモーダルシフト 3PL事業による物流最適化

環境的に持続可能な交通(EST)モデル事業

- ◇ 関係省庁、関係部局の連携により集中的に支援
- ◇ 環境目標の設定・検証、取組効果の持続性◇ 地元幅広い関係者が参加

環境の改善



環境改善目標の設定(CO2排出削減量等)

取組主体(事業者等)の継続的・自主的取組の確保

地域における交通環境改善の先導的事例を全国に拡大

東アジア交通連携を通じた環境への取組み - 日ASEAN交通連携プロジェクトによる取組み -

目的: 域横断的かつ小規模な交通体系の確立

達成目標: 効果的な都市公共交通の整備と運営

プロジェクト名: ASEAN 鉄道再生事業

主な活動: ASEANにおける環境にやさしい公共鉄道のための経験や知識の共有化

プロジェクト名: 都市公共交通政策フレームワーク

主な活動: ASEANの都市での公共バスサービス共同研究の実施

達成目標: 自動車の検査や技術基準、認証制度における人材育成や政策協調への協力

プロジェクト名: 安全で環境にやさしい自動車プロジェクト

主な活動: 人材育成や政策協調のためのセミナー・フォーラム・ワークショップの開催

目的: 交通分野の環境負荷低減のためのプログラム

達成目標: 交通分野でのグリーン開発メカニズム(CDM)の推進

プロジェクト名: 日ASEAN地球温暖化ガス削減プロジェクト

主な活動: ASEAN地域における交通機関への代替燃料使用実現可能性の検討

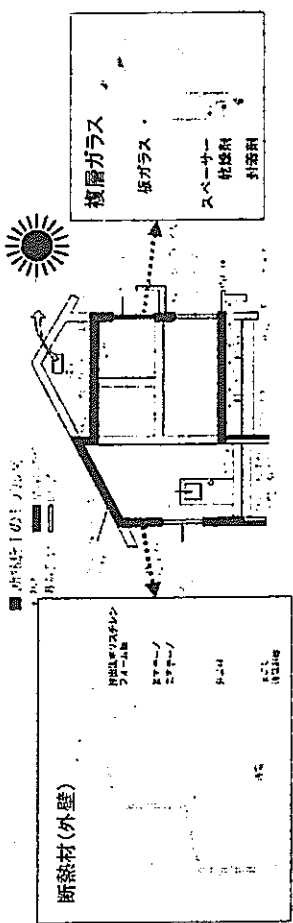
改革3 環境に対する感度の高い市場の整備

住宅・建築物の省エネ性能の向上

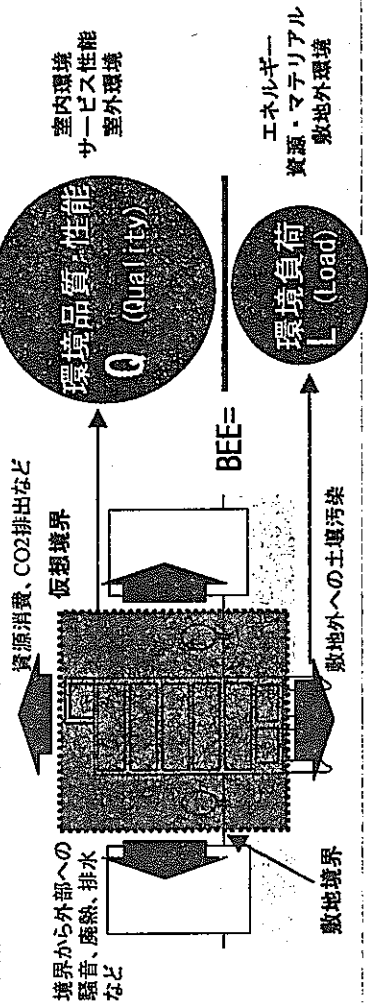
住宅のストック対策の強化

新築住宅に対する省エネ対策等に加えて、既存住宅ストックも含めた住宅市場全体を視野に入れた施策を展開

- ・省エネリフォームに係る技術開発
- ・既存住宅の省エネ性能に係る情報提供等



建築物総合環境性能評価システムの開発・普及
 建築物の居住性の向上と地球環境への負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的に評価し、評価結果を分かり易い指標として示す評価システムの開発・普及を推進



運輸事業者のグリーン経営推進

グリーン経営推進マニュアル

1. 環境保全活動への取り組み状況を把握 (チェックリストの利用)
2. 取組の改善策を検討
3. 行動計画の作成・見直し
4. 計画に基づく取組の推進

事業者

国土交通省及び
 交通エコロジー・モビリティ財団

マニュアル・チェックリスト提供

チェックリスト結果提出

チェックリスト結果分析

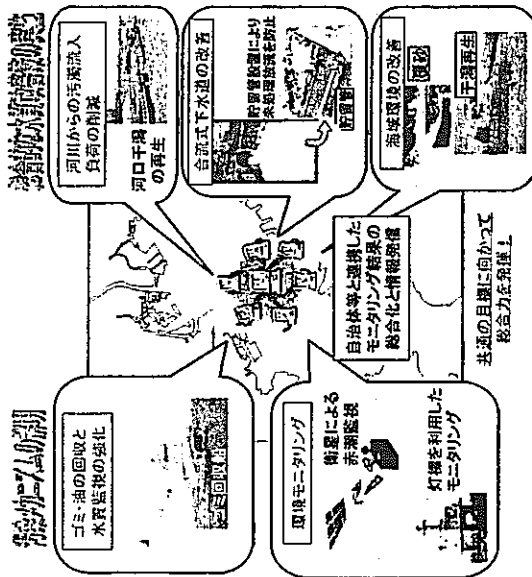
質問・相談

回答

環境経営に積極的な
 企業として評価される

改革4 持続可能な国土の形成

全国海の再生プロジェクトの推進

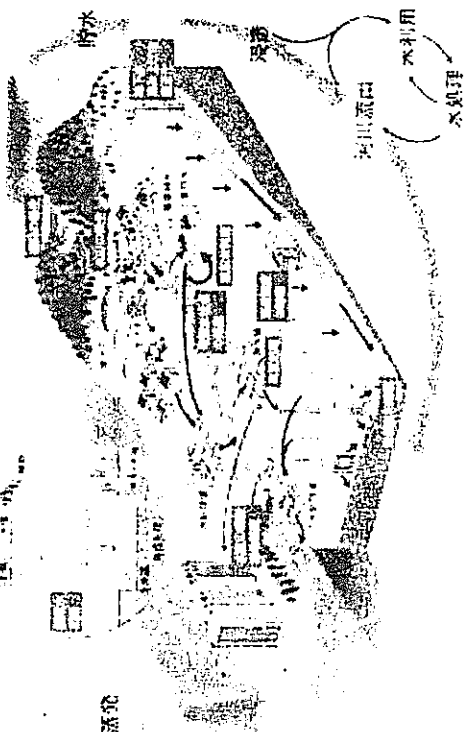


閉鎖性海域の水質を改善し、市民に親しみやすい海を取り戻すため、東京湾・大阪湾において、関係省庁・関係地方自治体等の連携により、都市再生プロジェクトの一環として取り組んでいる「海の再生」を、順次他の海域においても展開していきます。

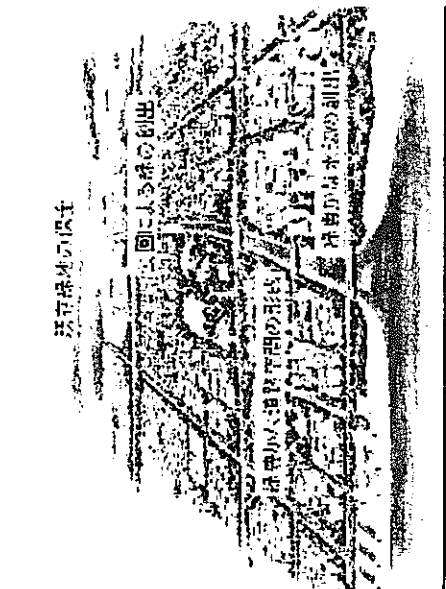
(東京湾再生の取り組みの例)

水・物質循環システム健全化プログラム

水質改善プログラムの推進



水と緑のネットワーク化計画の推進



美しくうるおいのある良好な環境を構築するため、「景観緑三法」に基づく緑地の保全・創出・活用の推進や、公園、下水道、河川、砂防、道路、港湾など事業間連携の一層の強化や多様な主体の参画により、水と緑のネットワーク形成を図っていきます。

「海洋の健康診断表」の提供

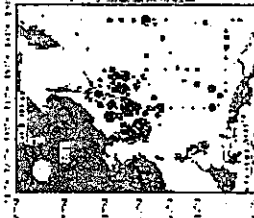
定期診断表（旬・月・年毎の「定期的な診断」）

水温・海流等の実況・予測情報、海洋汚染・温室効果ガスの実況など

臨時診断表（顕著な海洋現象の発生時に発表）

総合診断表（数年毎の「詳細な診断」）

海洋環境の長期変動とその要因の分析結果など



海洋汚染物質

海洋及び洋上大気の温室効果ガス